



佐々木大介 市議会活動報告

2019年1月1日発行 Vol.3

発行責任者 佐々木大介

〒061-3257 石狩市樽川7条2丁目124番地

TEL 090-4877-2671 FAX 0133-77-5910

E-mail info@d-sasaki.com Facebook daisuke.sasaki.50552

HP www.d-sasaki.com ブログ http://ameblo.jp/d-sasaki-ishikari/



活動ブログも更新中!

平素は温かいご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。皆様には、お健やかに新年をお迎えのことと、心よりお慶びを申し上げます。初当選より4年の歳月が経過しようとしています。この間、議会活動をはじめ市内イベント、地域行事への参加など精力的に活動を行ってまいりました。また、石狩青年会議所の一員として、寒中石狩屋台村やカレーサミットなどのイベントの主催や地域奉仕活動にも積極的に携わらせて頂きました。今後も皆さまと課題を共有し、市民が誇りを持てるまちづくりを目指して全力で取り組んでまいります。変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

平成28年 第4回定例会

- ・平成29年度予算編成方針について
- ・国民健康保険制度について
- ・東京オリンピックに向けた本市の取り組みについて
- ・大規模集客施設の誘致について
- ・石狩市空家等対策計画について

累積赤字の国保
補填続ける方針
定例市議会でも市長

【石狩】田岡克介市長は6日の定例市議会で、2015年度末で約6億6千万円の累積赤字となっている国民健康保険特別会計について、18年度に国保の運営主体が道に移った後も、一般会計からの補填を続けていく考えを示した。田岡市長は「国保加入者以外の市民にも理解していただかなければならない」と述べた。佐々木大介氏（自由民主党クラブ）の一般質問答弁。

平成28年12月7日（北海道新聞）

4年間の一般質問回数

計8回
52項目



年4回開催される市議会定例会では、市長、教育長等に対して、市政運営や教育方針の考え方について説明を求め、行政事務が適正に行われているかをチェックします。4年間で計8回、52項目の質問を行いました。

平成27年 第2回定例会

- ・市職員の居住について
- ・市営住宅の修繕状況と今後の建替えの計画について
- ・将来的な公共交通の在り方についての計画やビジョンについて
- ・犬、猫などの動物管理や愛護について
- ・樽川5番通りの子どもの安全確保について

平成27年 第4回定例会

- ・石狩市の水道料金について
- ・まち、ひと、しごと創生総合戦略における石狩市の人口ビジョンについて
- ・市町村合併の評価について
- ・新規職員採用について
- ・施設廃止等に伴う市有資産の現状と情報公開について
- ・ふるさと住民票制度への参加について

平成28年 第2回定例会

- ・エネルギー戦略について
- ・今後の財政見通しについて
- ・行政改革について
- ・石狩市公民館について
- ・花川東、緑苑台地区からの中学生の通学について
- ・市内小学校の朝の玄関の開門について

平成29年 第2回定例会

- ・空き家対策、空き家活用について
- ・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について
- ・市職員の市外居住について
- ・交通計画について
- ・次世代エネルギーの活用について
- ・防災について
- ・ミックスパーパーリサイクルについて
- ・町内会館、集会所の建替え、改修について

花川南地区人口増へ
市が都市計画見直し
石狩市議会

【石狩】定例市議会は16日、5氏が一般質問を行った。人口が伸び悩む花川南地区について、田岡克介市長は「都市計画を見直し、地域を活性化したい」と述べ、住宅などの建ぺい率を緩和して人口増を図る考えを示した。市は本年度から、住宅建築などを規定した市都市マスタープランを見直している。市内最多の2万3千人が住む花川南地区について、3年後をめどに建物の容積率や建ぺい率の規制緩和を行い、2世帯住宅や商店の建設を促す。佐々木大介氏（自由民主党クラブ）への答弁。

平成29年6月17日（北海道新聞）

平成29年 第4回定例会

- ・地域防災について
- ・市職員の居住地について
- ・ふるさと納税について
- ・漁業振興計画について
- ・広域連携について
- ・中心核形成地区の将来像について
- ・来年度の予算編成について

平成30年 第2回定例会

- ・行政改革について
- ・公有地の活用について
- ・所有者不明土地について
- ・移住定住促進事業について
- ・石狩まるごとフェスタについて
- ・体育施設の専用利用について
- ・市内小中学校の施設更新について

平成30年 第4回定例会

- ・入札契約制度について
- ・指定管理者制度について
- ・地域自治について
- ・海水浴場について
- ・国際交流事業について
- ・花川北11線通について
- ・市誌資料叢書発刊事業について

札幌市や近隣市町村との連携推進



石狩湾新港における企業誘致や北海道の玄関口である新千歳空港からの交通アクセスの課題といった側面から地理的に優位な丘珠空港の活用に関する質問を行ってきました。現在、札幌市では丘珠空港の利活用に関する検討が進められており、丘珠空港は本市の発展においても重要な位置づけにあると考えることから、今後も利活用に向けた取り組みを推進していきます。また、人口減少社会における都市機能の集約、行政サービス効率化の観点から、広域連携に関する質問も数多く行ってきました。2018年11月28日には札幌市が「連携中枢都市」を宣言し、札幌市を中心とした地域間の連携強化が図られていくものと期待しています。持続可能な地域社会の実現に向けて、広い視点で取り組んでまいります。

ホストファミリーを支援
石狩市 留学生受け入れ減で検討
【石狩】定例会市議会は6日、5氏が一般質問を行った。市の姉妹都市カナダ・キャンベルリバー市から訪れる交換留学生の受け入れ家庭（ホストファミリー）が減少していることについて、白井俊副市長は「ホストファミリーへの支援を検討したい」と述べた。佐々木大介氏（自由民主クラブ）への答弁。両市は1983年から、高校生を派遣し合っている。白井副市長は「共働き世代の増加や長期受け入れの経済的負担などから、ホストファミリーが減少していると考えられる」と語った。事業を担うNPO法人石狩国際交流協会によると、これまで年12〜13件の家庭が協力してきたが、本年度は現時点で決まっているのは7軒。こうした状況を受けて、白井副市長は経済的負担軽減のための助成などを検討していく考えを示した。

平成30年12月7日（北海道新聞）

4年間の取り組み

行政改革

市職員の市外居住、職員採用、時間外勤務の縮減など行政改革に関する質問を継続的に行ってきました。職員の市外居住については進展がなく、住宅手当や通勤手当において差をつけるなど実効策の導入にも至っておりません。災害対応などの観点からも、引き続き市内居住の必要性を訴えていくことが重要と考えています。

市職員の市外居住割合

平成26年	平成29年
45%	48%

子ども医療費の助成拡大

子ども医療費は、入院に対する助成が平成28年度より対象が小学生から中学生までに引き上げられ、通院においては平成30年度より小学校1年生が新たに対象となりました。平成31年度からは小学校2年生まで対象範囲が拡大する予定となっており、札幌市と同水準の助成が受けられるようになりました。

子ども医療費の助成拡大

	助成範囲	経過
通院	0歳から小学校1年生まで	平成30年度より小学校1年生まで拡大 平成31年度より小学校2年生まで拡大
入院	0歳から中学生まで	平成28年度より中学生まで拡大

子育て環境の整備

石狩市では、待機児童の解消や就労形態にとらわれないう柔軟な受け入れを可能とする施設を増やすため、幼稚園、保育園の認定こども園への移行を推進しており、事業所内保育所などを除く、市内全ての幼稚園、保育園が認定こども園へ移行する予定となっています。

誇れるまちへ

市役所向いの空き地や旧花川南浄水場など現在使用されていない市有地、公有地の活用や空き家対策、まちづくりの基本となる都市計画について、民間活用を促す取り組みを積極的に提言し、平成29年第2回定例会での一般質問では、花川南地区の都市計画について、規制緩和に向けた見直しを行っていく考えが市から示されました。

また、石狩市は急激に都市化が進んだことから、多くの公共施設や町内会館で、今後建替えや改修の検討が必要となってきます。財政状況等を勘案しながら、施設の集約をはじめ計画的な更新を行っていくためにも、住民に広く情報共有を行っていくよう求めています。



除排雪

地域からの除排雪に対する要望を伺いながら、市が行う除排雪に対して必要な改善を求めてきました。また、融雪槽などの消融雪機器の設置負担の軽減や制度利用に関する質問



を行い、市が行う無利子貸付制度については上限金額が80万円から100万円に拡充されています。